

令和2年度

当初予算(案)概要

(一般会計)

(特別会計)

(下水道事業会計)

(水道事業会計)



新発田市

I	令和2年度当初予算会計別一覧表	1
II	令和2年度一般会計当初予算概要	2
(1)	概要	2
(2)	歳入予算の概要	4
(3)	歳出予算の概要	11
III	令和2年度特別会計当初予算概要	15
(1)	土地取得事業特別会計	15
(2)	国民健康保険事業特別会計	16
(3)	介護保険事業特別会計	17
(4)	後期高齢者医療特別会計	18
(5)	宅地造成事業特別会計	19
(6)	食品工業団地造成事業特別会計	19
(7)	コミュニティバス事業特別会計	20
(8)	藤塚浜財産区特別会計	20
IV	令和2年度下水道事業会計当初予算概要	21
V	令和2年度水道事業会計当初予算概要	22

I 令和2年度当初予算会計別一覧表

会計区分		年 度	本年度 当 初 予算額	前年度 当 初 予算額	増減額	増減率
			千円	千円	千円	%
一 般 会 計			41,890,000	41,130,000	760,000	1.8
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計		40	42	△ 2	△ 4.8
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計		8,417,000	8,500,000	△ 83,000	△ 1.0
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計		10,291,000	10,676,000	△ 385,000	△ 3.6
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		1,117,000	1,020,000	97,000	9.5
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計		14,085	7,535	6,550	86.9
	食 品 工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計		103,259	103,419	△ 160	△ 0.2
	コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 事 業 特 別 会 計		149,700	168,900	△ 19,200	△ 11.4
	藤 塚 浜 財 産 区 特 別 会 計		9,100	9,400	△ 300	△ 3.2
	計		20,101,184	20,485,296	△ 384,112	△ 1.9
下 水 道 事 業 会 計	収 益 的	収 入	(3,562,182)	(3,599,333)	(△37,151)	(△1.0)
		支 出	3,407,627	3,469,895	△ 62,268	△ 1.8
	資 本 的	収 入	(5,083,827)	(5,237,117)	(△153,290)	(△2.9)
		支 出	5,660,526	5,753,331	△ 92,805	△ 1.6
	特 例 的	収 入		(238,024)	(△238,024)	皆減
		支 出		216,248	△ 216,248	皆減
水 道 事 業 会 計	収 益 的	収 入	(2,349,754)	(2,320,715)	(29,039)	(1.3)
		支 出	2,139,596	2,129,503	10,093	0.5
	資 本 的	収 入	(582,606)	(883,495)	(△300,889)	(△34.1)
		支 出	1,440,886	1,848,090	△ 407,204	△ 22.0
合 計			74,639,819	75,032,363	△ 392,544	△ 0.5

Ⅱ 令和2年度一般会計当初予算概要

(1) 概要

令和2年度の新発田市一般会計予算額は418億9千万円で、対前年度比7億6千万円、1.8%の増額とした。人口減少と超高齢社会の到来に対応するため、まちづくりの柱に据えている「健康長寿」、「少子化対策」、「産業振興」、「教育の充実」の取組を継続し、将来にわたる健全財政も見据えた予算とした。

国内景気に目を向けると、景気は、緩やかに回復しており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。

そのような状況の中、歳入面では、市税において、市民税で、税制改正に伴う市民税法人の減額などが見込まれ、7千3百万円、1.5%の減額とし、固定資産税では、新增築家屋の増加を見込み、5千7百万円、1.1%の増額としたことなどにより、全体では5百万円の微増とした。地方交付税においては、合併算定替措置の縮減の影響などがあるものの、昨年度に引き続き国の地方財政計画上のプラス分を反映し、1億1千9百万円、1.0%の増額、国県支出金においては、幼児教育の無償化による、私立保育園や認定こども園運営にかかる事業費の増額や民間事業者が実施する介護提供施設の整備費助成にかかる介護基盤整備事業の増額などにより、7億2千9百万円、9.1%の増額とした。

一方、地方特例交付金については、令和元年度限りの国の負担措置である子ども・子育て支援臨時交付金の終了により、3億円、76.3%の減額、分担金及び負担金については、幼児教育の無償化の影響により、1億5千8百万円、48.7%の減額とした。

歳出面では、人件費において、会計年度任用職員が制度化され、昨年度まで臨時及びパート職員分の賃金を物件費としていたが、人件費に振り替わったことなどにより、5億9千5百万円、9.1%の増額、扶助費は、幼児教育の無償化や認定こども園の増加に伴う、認定こども園支援事業の増などにより、3億7千8百万円、4.4%の増額、普通建設事業費は、前述のとおり、介護基盤整備事業の増などにより、5億8千4百万円、21.9%の増額とした。

一方、物件費は、会計年度任用職員の制度化などにより、4億7千万円、8.0%の減額、補助費等は、プレミアム付商品券発行事業の終了などにより、3億4千1百万円、5.0%の減額とした。

これらによる歳入・歳出の財源調整のため、一般財源分として財政調整基金から5億1千2百万円を繰り入れることとした。

当初予算総額と主な内容

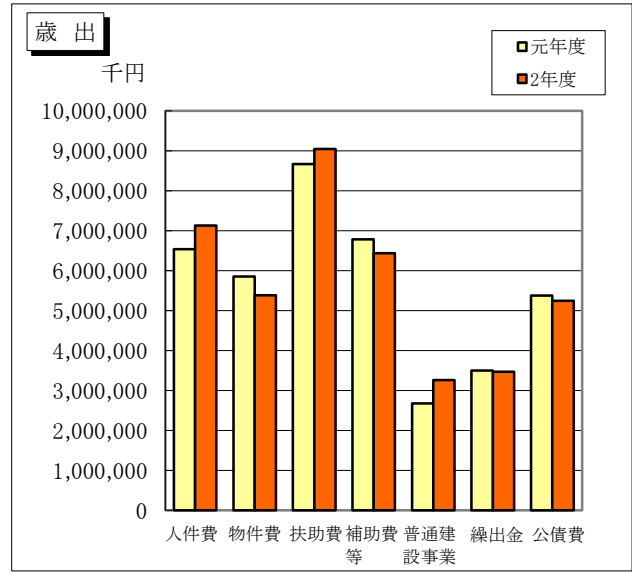
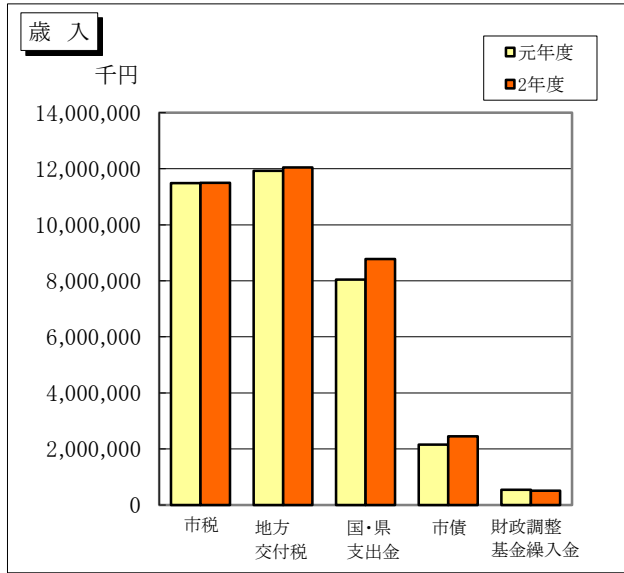
(単位:千円、%)

区分		本年度当初 予算額	前年度当初 予算額	増減額	増減率
予算額		41,890,000	41,130,000	760,000	1.8
主な歳入	市税	11,494,284	11,489,137	5,147	0.0
	地方交付税	12,041,000	11,922,000	119,000	1.0
	国・県支出金	8,777,551	8,048,093	729,458	9.1
	市債	2,449,163	2,160,464	288,699	13.4
	財政調整基金繰入金	512,357	546,017	△ 33,660	△ 6.2
主な歳出	人件費	7,131,913	6,536,421	595,492	9.1
	物件費	5,380,135	5,850,428	△ 470,293	△ 8.0
	扶助費	9,046,183	8,668,304	377,879	4.4
	補助費等	6,441,281	6,782,241	△ 340,960	△ 5.0
	普通建設事業費	3,256,732	2,672,625	584,107	21.9
	繰入金	3,466,472	3,499,157	△ 32,685	△ 0.9
	公債費	5,247,963	5,379,370	△ 131,407	△ 2.4

※歳入の区分は、予算書の「款」による。

また、歳出の区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。

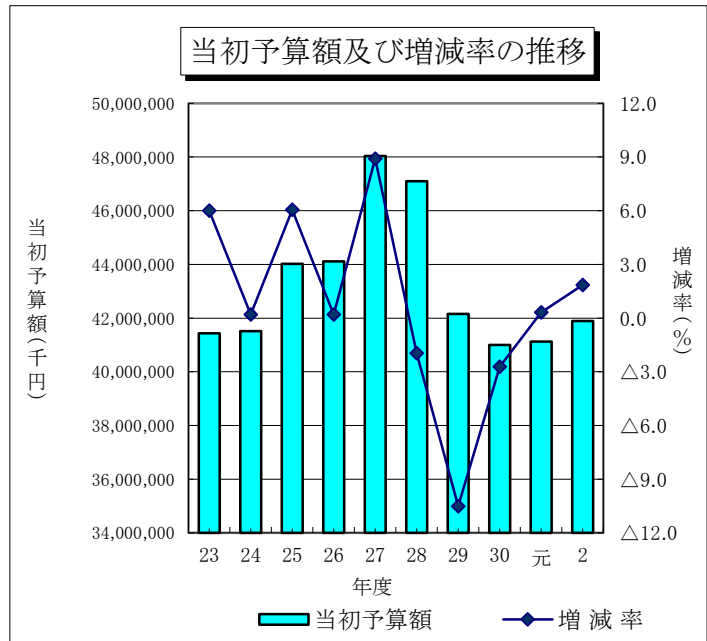
歳入歳出の対前年度比



当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年 度	当初予算額	増 減 率
23	41,430,000	6.0
24	41,510,000	0.2
25	44,020,000	6.0
26	44,110,000	0.2
27	48,040,000	8.9
28	47,100,000	△ 2.0
29	42,150,000	△ 10.5
30	41,000,000	△ 2.7
元	41,130,000	0.3
2	41,890,000	1.8



用語説明	地方財政計画	地方交付税法第7条の規定に基づき国が作成する地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類
	地方交付税	国が地方税収入の少ない地方団体に財源を保障するため、国税5税（所得税等）の一定割合の額を交付するもの
	物件費	人件費、扶助費、補助費などを除く、消費的経費（旅費、委託料等）として支出される経費
	扶助費	社会保障制度の一環として各種の法令（生活保護法、児童福祉法等）に基づいて、現金や現品などを支給する経費
	補助費等	他の地方公共団体や法人等への補助経費や地方公営企業法第17条の2の規定に基づき繰出す経費
	普通建設事業費	道路や小中学校の新築などの建設事業に要する経費
	繰出金	一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

(2) 歳入予算の概要

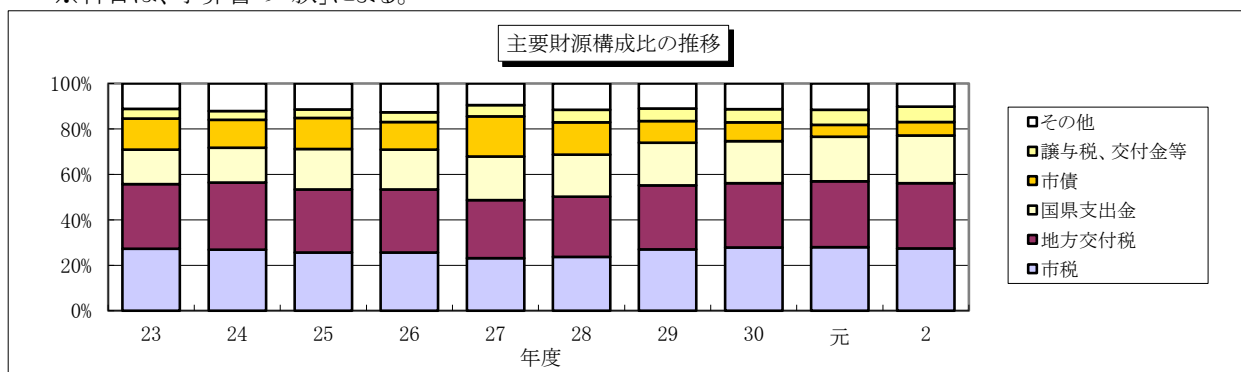
市税は、税制改正に伴う市民税法人の減額などが見込まれるものの、新增築家屋の増による固定資産税の増額などにより、5百万円の微増、地方交付税は、合併算定替措置の縮減はあるものの、公債費算入額の増や昨年度に引き続き、国の地方財政計画上のプラス分を反映し、1億1千9百万円、1.0%の増額とした。

一方、地方特例交付金については、令和元年度限りの国の負担措置である子ども・子育て支援臨時交付金の終了により、3億円、76.3%の減額、分担金及び負担金については、幼児教育の無償化の影響により、1億5千8百万円、48.7%の減額とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市税	11,494,284	27.4	11,489,137	27.9	5,147	0.0
2 地方譲与税	416,600	1.0	375,700	0.9	40,900	10.9
3 利子割交付金	8,200	0.0	18,000	0.0	△ 9,800	△ 54.4
4 配当割交付金	38,000	0.1	45,000	0.1	△ 7,000	△ 15.6
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
6 法人事業税交付金	72,500	0.2	0	0.0	72,500	皆増
7 地方消費税交付金	2,065,000	4.9	1,756,000	4.3	309,000	17.6
8 ゴルフ場利用税交付金	67,000	0.2	67,000	0.2	0	0.0
9 環境性能割交付金	32,000	0.1	0	0.0	32,000	皆増
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,000	0.0	5,900	0.0	100	1.7
11 地方特例交付金	93,000	0.2	392,752	1.0	△ 299,752	△ 76.3
12 地方交付税	12,041,000	28.7	11,922,000	29.0	119,000	1.0
13 交通安全対策特別交付金	11,201	0.0	11,121	0.0	80	0.7
14 電源立地促進対策交付金	6,108	0.0	6,444	0.0	△ 336	△ 5.2
15 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0	0	0.0
16 分担金及び負担金	166,316	0.4	324,073	0.8	△ 157,757	△ 48.7
17 使用料及び手数料	627,143	1.5	617,337	1.5	9,806	1.6
18 国庫支出金	5,129,990	12.2	4,890,237	11.9	239,753	4.9
19 県支出金	3,647,561	8.7	3,157,856	7.7	489,705	15.5
20 財産収入	65,588	0.2	62,795	0.1	2,793	4.4
21 寄附金	525,691	1.3	407,236	1.0	118,455	29.1
22 繰入金	1,112,573	2.7	1,231,524	3.0	△ 118,951	△ 9.7
23 繰越金	300,000	0.7	300,000	0.7	0	0.0
24 諸収入	1,472,908	3.5	1,803,250	4.4	△ 330,342	△ 18.3
25 市債	2,449,163	5.9	2,160,464	5.3	288,699	13.4
× 自動車取得税交付金	0	0.0	44,000	0.1	△ 44,000	皆減
歳 入 合 計	41,890,000	100.0	41,130,000	100.0	760,000	1.8

※科目は、予算書の「款」による。

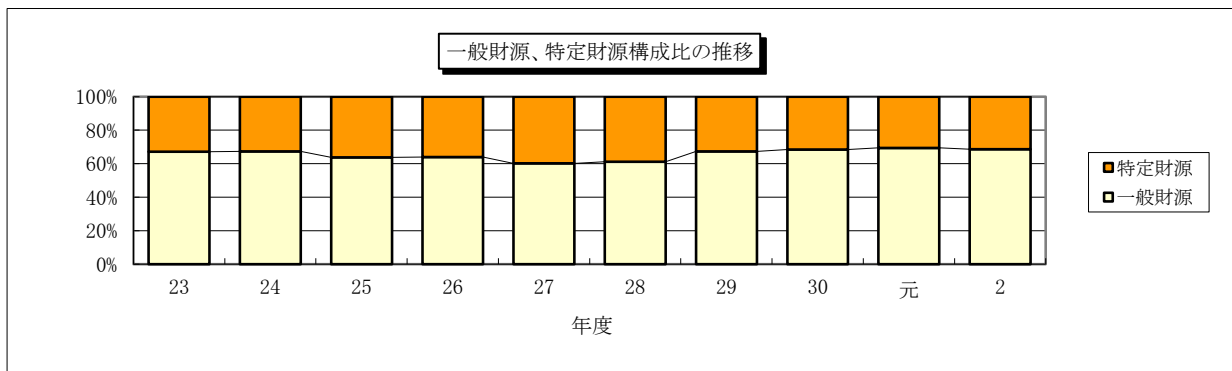


一般財源及び特定財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	特定財源		一般財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,494,284	27.4			11,494,284	27.4
2 地方譲与税	416,600	1.0			416,600	1.0
3 利子割交付金	8,200	0.0			8,200	0.0
4 配当割交付金	38,000	0.1			38,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.1			35,000	0.1
6 法人事業税交付金	72,500	0.2			72,500	0.2
7 地方消費税交付金	2,065,000	4.9			2,065,000	4.9
8 ゴルフ場利用税交付金	67,000	0.2			67,000	0.2
9 環境性能割交付金	32,000	0.1			32,000	0.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,000	0.0			6,000	0.0
11 地方特例交付金	93,000	0.2			93,000	0.2
12 地方交付税	12,041,000	28.7			12,041,000	28.7
13 交通安全対策特別交付金	11,201	0.0	11,201	0.0		
14 電源立地促進対策交付金	6,108	0.0	6,108	0.0		
15 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0		
16 分担金及び負担金	166,316	0.4	166,316	0.4		
17 使用料及び手数料	627,143	1.5	577,015	1.4	50,128	0.1
18 国庫支出金	5,129,990	12.2	5,129,990	12.2		
19 県支出金	3,647,561	8.7	3,641,461	8.7	6,100	0.0
20 財産収入	65,588	0.2	49,894	0.2	15,694	0.0
21 寄附金	525,691	1.3	192,358	0.5	333,333	0.8
22 繰入金	1,112,573	2.7	600,216	1.5	512,357	1.2
23 繰越金	300,000	0.7			300,000	0.7
24 諸収入	1,472,908	3.5	1,433,375	3.4	39,533	0.1
25 市債	2,449,163	5.9	1,324,000	3.2	1,125,163	2.7
歳入合計	41,890,000	100.0	13,139,108	31.5	28,750,892	68.5

※科目は、予算書の「款」による。



解 説

一般財源 … 財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
(地方税、地方譲与税、地方交付税など)

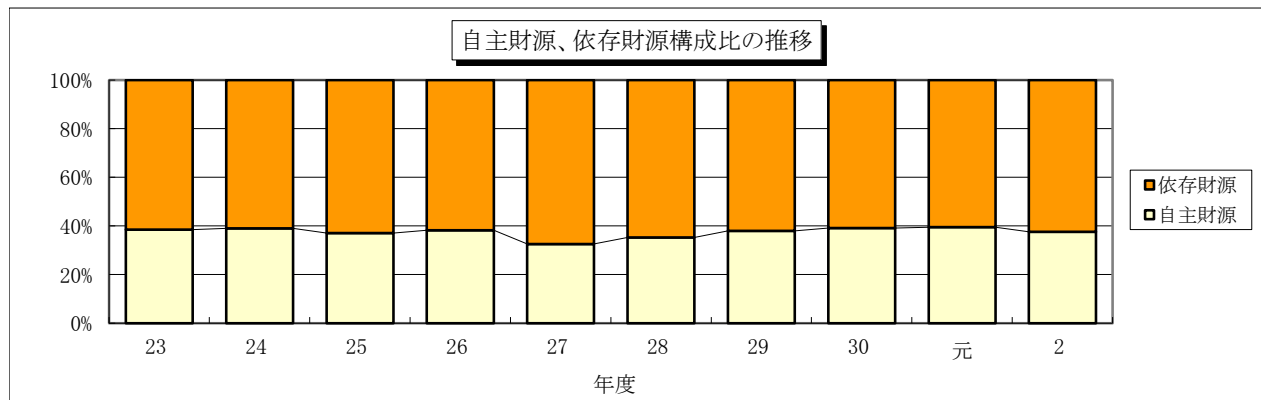
特定財源 … 財源の使途が特定されているもの
(国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料など)

自主財源及び依存財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	依存財源		自主財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,494,284	27.4			11,494,284	27.4
2 地方譲与税	416,600	1.0	416,600	1.0		
3 利子割交付金	8,200	0.0	8,200	0.0		
4 配当割交付金	38,000	0.1	38,000	0.1		
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.1	35,000	0.1		
6 法人事業税交付金	72,500	0.2	72,500	0.2		
7 地方消費税交付金	2,065,000	4.9	2,065,000	4.9		
8 ゴルフ場利用税交付金	67,000	0.2	67,000	0.2		
9 環境性能割交付金	32,000	0.1	32,000	0.1		
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,000	0.0	6,000	0.0		
11 地方特例交付金	93,000	0.2	93,000	0.2		
12 地方交付税	12,041,000	28.7	12,041,000	28.7		
13 交通安全対策特別交付金	11,201	0.0	11,201	0.0		
14 電源立地促進対策交付金	6,108	0.0	6,108	0.0		
15 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0		
16 分担金及び負担金	166,316	0.4			166,316	0.4
17 使用料及び手数料	627,143	1.5			627,143	1.5
18 国庫支出金	5,129,990	12.2	5,129,990	12.2		
19 県支出金	3,647,561	8.7	3,647,561	8.7		
20 財産収入	65,588	0.2			65,588	0.2
21 寄附金	525,691	1.3			525,691	1.3
22 繰入金	1,112,573	2.7			1,112,573	2.7
23 繰越金	300,000	0.7			300,000	0.7
24 諸収入	1,472,908	3.5			1,472,908	3.5
25 市債	2,449,163	5.9	2,449,163	5.9		
歳入合計	41,890,000	100.0	26,125,497	62.3	15,764,503	37.7

※科目は、予算書の「款」による。



解 説

自主財源 … 地方公共団体が自主的に収入しうる財源
(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金など)

依存財源 … 国又は県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
(地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債など)

市 税

市民税については、税制改正に伴う市民税法人の減額などから、7千3百万円、1.5%の減額とし、固定資産税については、地価の下落がある一方、新增築家屋の増加が見込まれ、全体として5千7百万円、1.1%の増額とした。

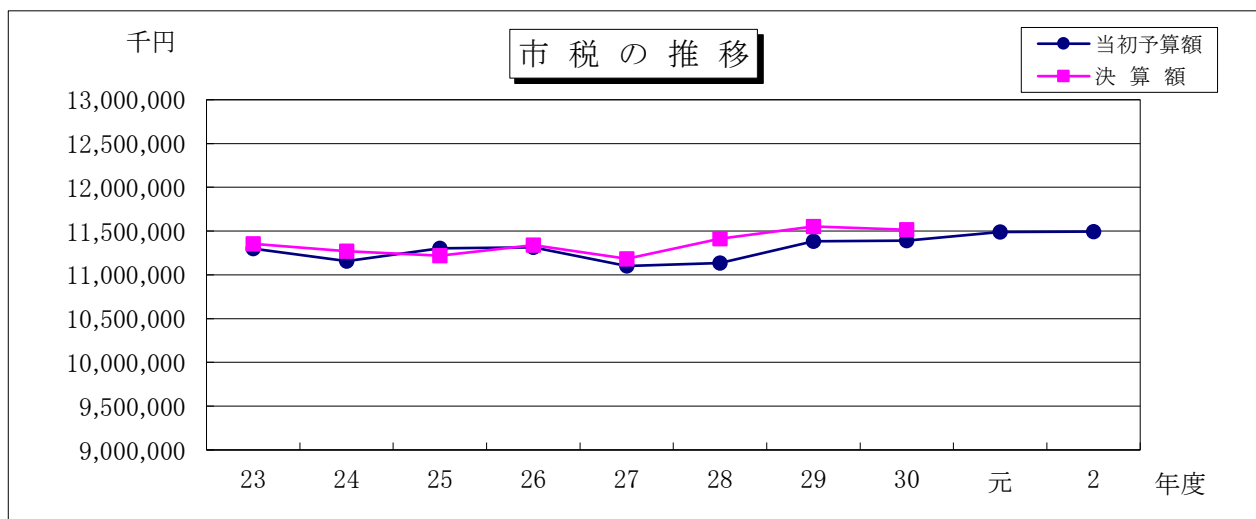
また、軽自動車税については、新課税及び重課税対象車の増加などから3千万円、9.6%の増額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
市民税	4,804,104	4,876,890	△ 72,786	△ 1.5
個人	4,104,328	4,145,394	△ 41,066	△ 1.0
法人	699,776	731,496	△ 31,720	△ 4.3
固定資産税	5,184,303	5,127,135	57,168	1.1
純固定資産税	5,154,824	5,099,065	55,759	1.1
国有資産交・納付金	29,479	28,070	1,409	5.0
軽自動車税	347,054	316,625	30,429	9.6
市たばこ税	628,383	643,626	△ 15,243	△ 2.4
鈹産税	1,028	558	470	84.2
入湯税	91,624	91,235	389	0.4
都市計画税	437,788	433,068	4,720	1.1
計	11,494,284	11,489,137	5,147	0.0

(単位:千円)

年 度	当初予算額	決 算 額
23	11,300,672	11,353,997
24	11,158,201	11,269,587
25	11,302,183	11,218,449
26	11,313,073	11,338,500
27	11,100,947	11,183,801
28	11,134,477	11,412,941
29	11,384,257	11,552,407
30	11,390,140	11,516,674
元	11,489,137	
2	11,494,284	



地方交付税

普通交付税については、合併算定替加算の縮減は続くが、公債費算入額の増加及び社会保障経費の増等を算入した国の地方財政計画の伸び率などから交付額を見込み、1億1千9百万円、1.1%の増額とした。なお、地方財政計画上の地方交付税の伸びは、国の税収や景気などの影響も受けることから、今後も増加が見込めるかは不透明であることに注意したい。

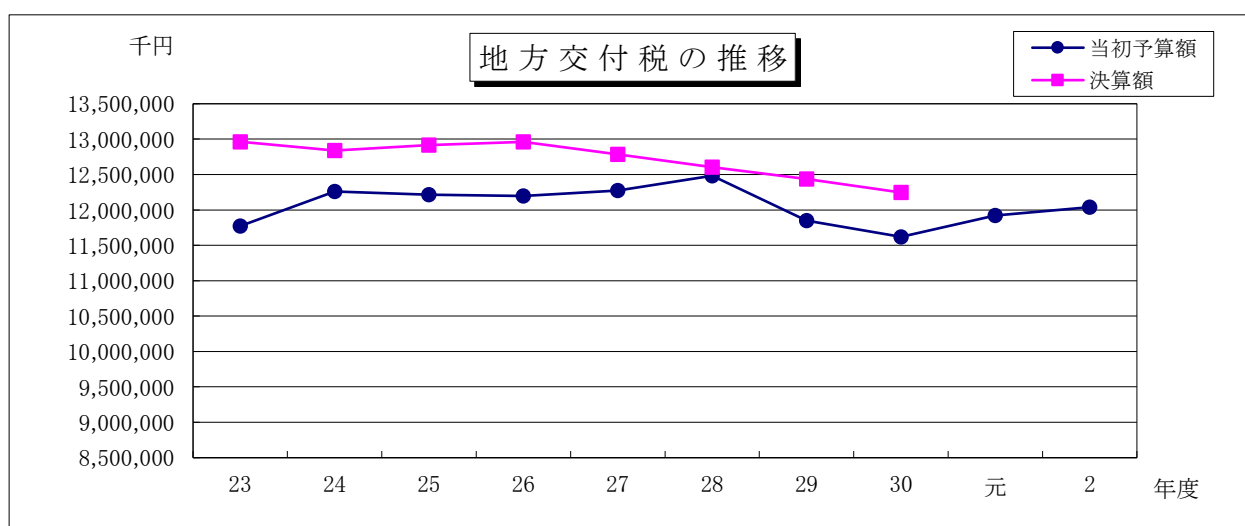
特別交付税については、算定対象となる経費の見込みから、前年度と同額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
普通交付税	11,091,000	10,972,000	119,000	1.1
特別交付税	950,000	950,000	0	0.0
計	12,041,000	11,922,000	119,000	1.0

(単位:千円)

年 度	当 初 予 算 額		決 算 額	
	普通交付税	特別交付税	普通交付税	特別交付税
23	10,870,000	900,000	11,571,067	1,392,515
24	11,350,000	912,000	11,838,340	1,001,164
25	11,300,000	914,000	11,992,193	924,600
26	11,280,000	915,000	12,027,878	933,210
27	11,360,000	913,000	11,854,019	930,219
28	11,593,000	890,000	11,591,201	1,013,473
29	10,901,000	950,000	11,253,890	1,182,740
30	10,670,000	950,000	11,284,028	962,539
元	10,972,000	950,000		
2	11,091,000	950,000		



基金繰入金

一般会計の財源調整を目的とする「財政調整基金」のほか、「地域振興基金」や「地域福祉基金」などの特定の目的を有する基金についても、それぞれの目的達成に必要な事業の財源として繰り入れた。

また、公債費のピークに対応するため、平成30年度から計画的に減債基金の繰入れを行っている。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	本年度当該繰入金を 充当して行う主な事業
財政調整基金繰入金	512,357	546,017	△ 33,660	△ 6.2	
減債基金繰入金	300,000	400,000	△ 100,000	△ 25.0	元金償還金
国際交流基金繰入金	4,800	7,254	△ 2,454	△ 33.8	生涯スポーツ活動推進事業
地域振興基金繰入金	256,494	234,231	22,263	9.5	定住化促進事業ほか
教育振興基金繰入金	1,878	1,350	528	39.1	歴史図書館アーカイブズ事業ほか
地域福祉基金繰入金	16,044	39,290	△ 23,246	△ 59.2	緊急通報装置設置事業ほか
災害見舞基金繰入金	3,000	3,000	0	0.0	災害見舞基金給付事業
公園整備基金繰入金	18,000	0	18,000	皆 増	公園整備事業
中心市街地活性化基金繰入金	0	380	△ 380	皆 減	
計	1,112,573	1,231,522	△ 118,949	△ 9.7	

基金残高

(積立基金)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度末 残高見込 (A)	平成30年度末 残高 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金	4,210,908	4,086,885	124,023	3.0
減債基金	1,400,044	1,799,910	△ 399,866	△ 22.2
国際交流基金	86,720	88,927	△ 2,207	△ 2.5
地域振興基金	324,215	455,976	△ 131,761	△ 28.9
教育振興基金	60,874	62,218	△ 1,344	△ 2.2
公園整備基金	49,277	49,272	5	0.0
ふるさと水と土保全基金	11,050	11,049	1	0.0
地域福祉基金	175,331	213,158	△ 37,827	△ 17.7
災害見舞基金	9,006	12,003	△ 2,997	△ 25.0
中心市街地活性化基金	1	380	△ 379	△ 99.7
公共施設等総合管理基金	1,000,107	1,000,000	107	0.0
加治川用水土地改良事業基金	519,669	445,438	74,231	16.7
計	7,847,202	8,225,216	△ 378,014	△ 4.6

(定額運用基金)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度末 残高見込 (A)	平成30年度末 残高 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
一般旅券印紙等購買基金	2,000	2,000	0	0.0
うち現金	416	581	△ 165	△ 28.4
うち印紙・証紙	1,584	1,419	165	11.6

市 債

普通債では、総務債について、東豊地区のコミュニティセンター建設工事に伴い、皆増とした。民生債について、ふれあい福祉センター改築工事の完了に伴い、4千4百万円、71.2%の減額とした。

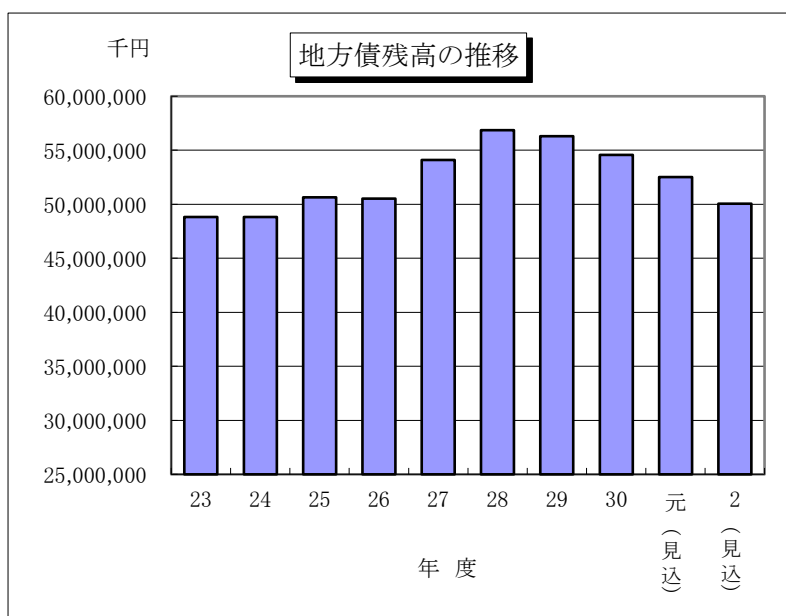
また、教育債では、市民文化会館改修工事や豊浦小学校整備工事に伴い、2億2千5百万円、143.4%の増額とし、普通交付税の振替措置として起債する臨時財政対策債は、国の地方財政計画の推計から、1千3百万円、1.1%の減額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な充当事業
普通債	1,324,000	1,022,300	301,700	29.5	
総務債	23,600	0	23,600	皆増	コミュニティセンター建設事業 ほか
民生債	17,900	62,100	△ 44,200	△ 71.2	東デイサービスセンター解体事業
衛生債	44,500	42,600	1,900	4.5	水道対策推進事業
農林水産業債	296,400	273,300	23,100	8.5	県営ほ場整備参画事業、国営付帯県営かんがい排水参画事業 ほか
土木債	557,300	482,000	75,300	15.6	市道改良整備事業、自然災害防止事業、橋りょう修繕事業 ほか
消防債	2,900	5,600	△ 2,700	△ 48.2	防災基盤整備事業
教育債	381,400	156,700	224,700	143.4	市民文化会館施設改修事業、豊浦小学校整備事業 ほか
臨時財政対策債	1,125,163	1,138,164	△ 13,001	△ 1.1	
計	2,449,163	2,160,464	288,699	13.4	

地方債残高(年度末)

年 度	地方債残高 (千円)
23	48,816,529
24	48,818,023
25	50,638,259
26	50,534,157
27	54,098,769
28	56,864,957
29	56,306,361
30	54,559,676
元(見込)	52,534,095
2(見込)	50,058,292



(3) 歳出予算の概要

目的別歳出予算

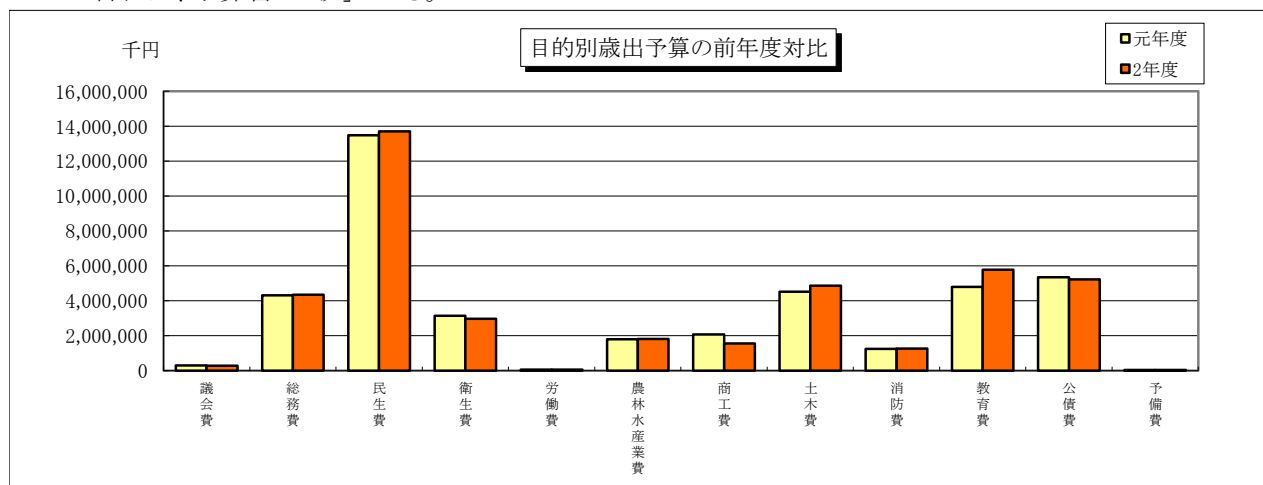
民生費は、障害者自立支援給付事業の増などにより、2億2千1百万円、1.6%の増額、土木費は、下水道対策推進事業の増などにより、3億5千1百万円、7.8%の増額、また、教育費は、認定こども園支援事業の増などにより、9億8千6百万円、20.5%の増額とした。

一方で、衛生費は、油井廃坑事業の規模縮小などにより、1億8千3百万円、5.8%の減額、商工費は、プレミアム付商品券発行事業の終了などにより、5億2千2百万円、25.2%の減額とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な事務事業
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
1 議 会 費	277,872	0.7	291,817	0.7	△ 13,945	△ 4.8	議会議員費、議事録編集事業、政務活動事業 ほか
2 総 務 費	4,342,262	10.4	4,316,006	10.5	26,256	0.6	住民情報システム管理運営事業、ふるさとしばた応援寄附推進事業 ほか
3 民 生 費	13,700,218	32.7	13,479,652	32.8	220,566	1.6	障害者自立支援給付事業、私立保育園運営委託事業 ほか
4 衛 生 費	2,964,661	7.1	3,148,057	7.7	△ 183,396	△ 5.8	広域ごみ処理施設運営事業、子ども医療費助成事業 ほか
5 労 働 費	62,639	0.1	62,424	0.1	215	0.3	サン・ワークしばた管理運営事業、労働金庫特別預託事業 ほか
6 農 林 水 産 業 費	1,808,656	4.3	1,803,012	4.4	5,644	0.3	多面的機能支払交付金事業、県営ほ場整備参画事業 ほか
7 商 工 費	1,549,634	3.7	2,071,686	5.0	△ 522,052	△ 25.2	商工振興制度融資・支援事業、紫雲の郷館管理運営事業 ほか
8 土 木 費	4,865,097	11.6	4,514,593	11.0	350,504	7.8	下水道対策推進事業、市道改良整備事業 ほか
9 消 防 費	1,258,241	3.0	1,244,814	3.0	13,427	1.1	広域常備消防活動運営事業、非常備消防活動運営事業 ほか
10 教 育 費	5,784,757	13.8	4,799,053	11.7	985,704	20.5	認定こども園支援事業、豊浦小学校整備事業 ほか
11 公 債 費	5,225,963	12.5	5,348,886	13.0	△ 122,923	△ 2.3	元金、利子
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	41,890,000	100.0	41,130,000	100.0	760,000	1.8	

※科目は、予算書の「款」による。



性質別歳出予算

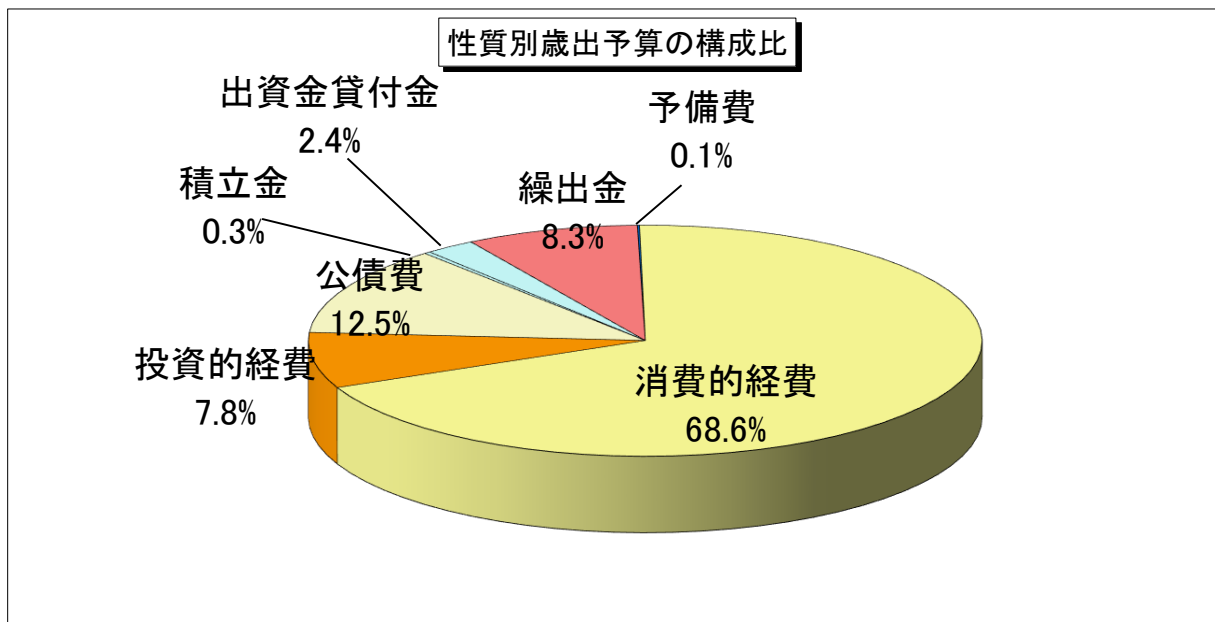
消費的経費における人件費について、会計年度任用職員が制度化され、昨年度まで臨時及びパート職員分の賃金を物件費としていたが、人件費に振り替わったことなどにより、5億9千5百万円、9.1%の増額、扶助費は、認定こども園支援事業の増額などにより、3億7千8百万円、4.4%の増額、投資的経費における普通建設事業費では、新潟県介護基盤整備事業費補助事業や市民文化会館施設改修事業の増額などにより、5億8千4百万円、21.9%の増額、積立金は、教育振興基金費の増などにより、1億2千5百万円、4,447.8%の増とした。

一方、物件費について、会計年度任用職員の制度化などにより、4億7千万円、8.0%の減額、補助費等では、プレミアム付商品券発行事業の終了などにより、3億4千1百万円、5.0%の減額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 消費的経費	28,728,727	68.6	28,552,558	69.4	176,169	0.6
(1) 人件費	7,131,913	17.0	6,536,421	15.9	595,492	9.1
(2) 物件費	5,380,135	12.8	5,850,428	14.2	△ 470,293	△ 8.0
(3) 維持補修費	729,215	1.7	715,164	1.7	14,051	2.0
(4) 扶助費	9,046,183	21.7	8,668,304	21.1	377,879	4.4
(5) 補助費等	6,441,281	15.4	6,782,241	16.5	△ 340,960	△ 5.0
うち一部事務組合負担金	2,261,224	5.4	2,127,247	5.2	133,977	6.3
2 投資的経費	3,256,732	7.8	2,672,625	6.5	584,107	21.9
うち普通建設事業費	3,256,732	7.8	2,672,625	6.5	584,107	21.9
3 公債費	5,247,963	12.5	5,379,370	13.1	△ 131,407	△ 2.4
4 積立金	127,838	0.3	2,811	0.0	125,027	4,447.8
5 出資金貸付金	1,012,268	2.4	973,479	2.4	38,789	4.0
6 繰出金	3,466,472	8.3	3,499,157	8.5	△ 32,685	△ 0.9
7 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳出合計	41,890,000	100.0	41,130,000	100.0	760,000	1.8

※区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。



目的税等の使途に関する調書

市税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税しているものを目的税といいます。当市が採用する目的税は、「都市計画税」及び「入湯税」です。

また、消費税法等の改正により、平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が、5%から8%へ引き上げられ、令和元年10月1日からは、軽減税率対象品目を除き、8%から10%へ引き上げられました。この引上げ分は、全て「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。さらに、令和元年度から導入された森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に充てることとされています。

当市の一般会計当初予算における上記経費の使途状況（事業区分別の充当額。事務費や事務職員の人件費等を除く。）は、次のとおりです。

1 都市計画税

予算額 437,788千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額
I 公園	290,425	18,250	0	16,400	31,689	224,086	40,860
II 下水道	2,010,754	0	0	62,600	0	1,948,154	355,229
III その他まちづくり等	389,937	36,196	3,488	9,000	112,567	228,686	41,699
合計	2,691,116	54,446	3,488	88,000	144,256	2,400,926	437,788

2 入湯税

予算額 91,624千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額
I 観光振興	351,524	23,510	0	0	33,288	294,726	45,152
II 消防施設	162,984	0	0	5,600	0	157,384	24,112
III 環境衛生施設	469,315	298,011	24,466	0	886	145,952	22,360
合計	983,823	321,521	24,466	5,600	34,174	598,062	91,624

3 地方消費税交付金

予算額 2,065,000千円

のうち社会保障財源化分

1,126,000千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額	
I 社会福祉	児童・母子福祉	5,362,624	1,780,931	643,388	0	258,579	2,679,726	372,354
	高齢者福祉	2,037,456	0	590,236	17,900	50,349	1,378,971	191,611
	障がい者福祉	2,336,595	1,029,766	582,812	0	3,359	720,658	100,137
	生活保護	1,314,499	920,613	4,060	0	0	389,826	54,167
II 社会保険	国民健康保険	676,492	79,751	273,618	0	0	323,123	44,899
	介護保険	1,534,813	26,720	13,361	0	0	1,494,732	207,696
	年金	16,022	16,000	0	0	0	22	3
III 保健衛生	健康・医療	1,139,622	6,091	112,666	44,500	104,514	871,851	121,146
	感染症予防	254,165	9,450	0	0	121	244,594	33,987
合計	14,672,288	3,869,322	2,220,141	62,400	416,922	8,103,503	1,126,000	

4 森林環境譲与税

予算額 20,600千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額	
I 林業	林業	82,145	0	28,054	0	6,275	47,816	20,600
合計		82,145	0	28,054	0	6,275	47,816	20,600

ふるさとしばた応援寄附金の使途に関する調書

新発田市では、魅力あふれる「住みよいまち しばた」の実現に向けて、ふるさと納税制度による寄附金「ふるさとしばた応援寄附金」を次の事業に使わせていただきます。

1 平成30年度の寄附金を充当する事業（地域振興基金積立分）

予算額 256,494千円

(単位：千円)

目的※	款	項	事業名	充当額	
①	7	商工費	1 商工費	蒔谷虹児記念館管理運営事業	1,501
	7	商工費	1 商工費	蒔谷虹児記念館活用事業	1,548
②	10	教育費	6 保健体育費	パラスポーツ振興応援事業（応援助成負担金）	1,802
	10	教育費	6 保健体育費	パラスポーツ振興応援事業（調査委託）	500
③	10	教育費	6 保健体育費	スポーツ&カルチャーツーリズム推進事業	4,300
④	10	教育費	6 保健体育費	生涯スポーツ活動推進事業	1,586
⑤	8	土木費	4 都市計画費	定住化促進事業	52,408
	8	土木費	4 都市計画費	住宅リフォーム支援事業	50,068
	3	民生費	2 児童福祉費	第3子以降保育料等助成事業（保育料等助成事業）	14,794
	4	衛生費	1 保健体育費	第3子以降出産費助成事業	5,099
	3	民生費	2 児童福祉費	第3子以降学校給食費支援事業	14,116
⑥	10	教育費	1 教育総務費	教育振興基金費	108,772
合 計				256,494	

※目的区分

- ①蒔谷虹児記念館活用事業
- ②パラスポーツ振興応援事業
- ③千葉ジェッツふなばしプレシーズンマッチ開催
- ④パラスポーツ体験イベント開催支援
- ⑤市長一任
- ⑥教育の充実・子どもと障がい者のスポーツ振興

2 令和2年度の寄附金を活用する主な事業（個別の寄附目的として設定した事業）

目的	款	項	事業名	
健康長寿	3	民生費	1 社会福祉費	健康長寿アクティブ交流センター管理運営事業
	3	民生費	1 社会福祉費	地域ふれあいルーム事業
	4	衛生費	1 保健衛生費	めざせ100彩健康づくり推進事業
	10	教育費	6 保健衛生費	大規模体育施設整備事業
	10	教育費	6 保健体育費	「城下町しばたスポーツフェスタ」推進事業
	10	教育費	6 保健体育費	東京2020オリンピック聖火リレー・パラリンピック聖火フェスティバル開催事業
少子化対策	3	民生費	2 児童福祉費	子ども発達相談事業
	3	民生費	2 児童福祉費	子育て応援カード事業
	4	衛生費	1 保健衛生費	子ども医療費助成事業
	4	衛生費	1 保健衛生費	すこやか育児支援事業
	3	民生費	2 児童福祉費	第3子以降保育料等助成事業（保育料等助成事業）（再掲）
	4	衛生費	1 保健衛生費	第3子以降出産費助成事業（再掲）
	3	民生費	2 児童福祉費	第3子以降学校給食費支援事業（再掲）
産業振興	5	労働費	1 労働諸費	企業間連携促進（SSIBA）事業
	6	農林水産業費	1 農業費	アスパラ等新発田野菜・果樹拡大支援事業
	6	農林水産業費	1 農業費	地域農産物等輸出促進事業
	7	商工費	1 商工費	DMO活動トライアル事業
	7	商工費	1 商工費	創業支援事業
	7	商工費	1 商工費	販路拡大推進事業
	7	商工費	1 商工費	月岡温泉支援事業
教育の充実	10	教育費	2 小学校費	小学校コンピュータ教育推進事業
	10	教育費	3 中学校費	中学校コンピュータ教育推進事業
	10	教育費	1 教育総務費	しばたの心継承プロジェクト事業
	10	教育費	6 保健体育費	スポーツ&カルチャーツーリズム推進事業
	10	教育費	6 保健体育費	パラスポーツ振興応援事業（応援助成負担金）（再掲）

Ⅲ 令和2年度特別会計当初予算概要

(1) 土地取得事業特別会計

街路事業等の進捗を図るため、代替用地等の先行取得を行うことを目的とする特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	4	10.0	6	14.3	△ 2	△ 33.3
2 財産収入	36	90.0	36	85.7	0	0.0
歳 入 合 計	40	100.0	42	100.0	△ 2	△ 4.8

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地開発基金積立金	36	90.0	36	85.7	0	0.0
2 土地開発基金償還金	4	10.0	6	14.3	△ 2	△ 33.3
歳 出 合 計	40	100.0	42	100.0	△ 2	△ 4.8

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険法に基づき実施する国民健康保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	1,650,100	19.6	1,723,330	20.3	△ 73,230	△ 4.2
2 使用料及び手数料	46	0.0	46	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,321	0.0	1	0.0	1,320	132,000.0
4 県支出金	5,901,853	70.1	5,906,614	69.5	△ 4,761	△ 0.1
5 財産収入	73	0.0	70	0.0	3	4.3
6 繰入金	848,839	10.1	855,531	10.0	△ 6,692	△ 0.8
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	14,767	0.2	14,407	0.2	360	2.5
歳 入 合 計	8,417,000	100.0	8,500,000	100.0	△ 83,000	△ 1.0

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	152,260	1.8	140,669	1.7	11,591	8.2
2 保険給付費	5,803,678	68.9	5,823,303	68.5	△ 19,625	△ 0.3
3 国民健康保険事業費納付金	2,277,416	27.1	2,344,887	27.6	△ 67,471	△ 2.9
4 保健事業費	147,673	1.8	152,771	1.8	△ 5,098	△ 3.3
5 基金積立金	73	0.0	70	0.0	3	4.3
6 公債費	12,699	0.1	12,699	0.1	0	0.0
7 諸支出金	8,201	0.1	10,601	0.1	△ 2,400	△ 22.6
8 予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	8,417,000	100.0	8,500,000	100.0	△ 83,000	△ 1.0

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき実施する介護保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 保険料	2,147,378	20.9	2,172,341	20.3	△ 24,963	△ 1.1
2 使用料及び手数料	175	0.0	296	0.0	△ 121	△ 40.9
3 国庫支出金	2,399,274	23.3	2,542,297	23.8	△ 143,023	△ 5.6
4 支払基金交付金	2,660,222	25.9	2,767,208	26.0	△ 106,986	△ 3.9
5 県支出金	1,495,704	14.5	1,548,463	14.5	△ 52,759	△ 3.4
6 財産収入	118	0.0	113	0.0	5	4.4
7 繰入金	1,587,584	15.4	1,644,632	15.4	△ 57,048	△ 3.5
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	544	0.0	649	0.0	△ 105	△ 16.2
歳 入 合 計	10,291,000	100.0	10,676,000	100.0	△ 385,000	△ 3.6

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務管理費	241,522	2.3	226,684	2.1	14,838	6.5
2 保険給付費	9,493,834	92.3	9,860,107	92.4	△ 366,273	△ 3.7
3 地域支援事業費	550,960	5.4	586,328	5.5	△ 35,368	△ 6.0
4 基金積立金	132	0.0	127	0.0	5	3.9
5 諸支出金	3,552	0.0	1,754	0.0	1,798	102.5
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	10,291,000	100.0	10,676,000	100.0	△ 385,000	△ 3.6

(4) 後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する後期高齢者医療事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	800,511	71.7	727,957	71.4	72,554	10.0
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	288,795	25.8	266,033	26.1	22,762	8.6
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	27,692	2.5	26,008	2.5	1,684	6.5
歳 入 合 計	1,117,000	100.0	1,020,000	100.0	97,000	9.5

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	35,316	3.2	34,477	3.4	839	2.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,039,421	93.0	945,836	92.7	93,585	9.9
3 保健事業費	40,348	3.6	37,666	3.7	2,682	7.1
4 諸支出金	915	0.1	1,021	0.1	△ 106	△ 10.4
5 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,117,000	100.0	1,020,000	100.0	97,000	9.5

(5) 宅地造成事業特別会計

優良な宅地の整備、維持管理及び売却を行う特別会計

・管理を行っている地区 豊町、本町、中曽根町、菅谷、金塚

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	165	1.2	165	2.2	0	0.0
2 財産収入	13,920	98.8	7,370	97.8	6,550	88.9
歳 入 合 計	14,085	100.0	7,535	100.0	6,550	86.9

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 宅地造成事業	1,303	9.3	1,576	20.9	△ 273	△ 17.3
2 一般会計償還金	12,782	90.7	5,959	79.1	6,823	114.5
歳 出 合 計	14,085	100.0	7,535	100.0	6,550	86.9

(6) 食品工業団地造成事業特別会計

食品工業団地の維持管理及び売却を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	103,259	100.0	103,419	100.0	△ 160	△ 0.2
歳 入 合 計	103,259	100.0	103,419	100.0	△ 160	△ 0.2

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	1,152	1.1	1,183	1.1	△ 31	△ 2.6
2 食品工業団地造成事業基金費	7	0.0	0	0.0	7	皆 増
3 公債費	102,100	98.9	102,236	98.9	△ 136	△ 0.1
歳 出 合 計	103,259	100.0	103,419	100.0	△ 160	△ 0.2

(7) コミュニティバス事業特別会計

市街地循環バス(あやめバス)及びコミュニティバスの運行を行う特別会計

- ・市街地循環バス(あやめバス) 新潟交通観光バス(株)に運転業務を委託
- ・新発田市コミュニティバス(菅谷・加治地区) NPO法人七葉に運転業務を委託
- ・川東コミュニティバス 新潟交通観光バス(株)に運転業務を委託
- ・松浦地区デマンド交通 新発田ハイヤー協会に運転業務を委託

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	9,839	6.6	11,267	6.7	△ 1,428	△ 12.7
2 県支出金	1,906	1.3	2,152	1.3	△ 246	△ 11.4
3 財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
4 繰入金	136,707	91.3	154,515	91.5	△ 17,808	△ 11.5
5 諸収入	1,246	0.8	964	0.5	282	29.3
歳 入 合 計	149,700	100.0	168,900	100.0	△ 19,200	△ 11.4

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	147,952	98.9	167,434	99.1	△ 19,482	△ 11.6
2 コミュニティバス運行基金費	1,248	0.8	966	0.6	282	29.2
3 予備費	500	0.3	500	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	149,700	100.0	168,900	100.0	△ 19,200	△ 11.4

(8) 藤塚浜財産区特別会計

藤塚浜財産区所有地の維持管理を行う特別会計

- ・財産区所有地の維持管理及び財産区における地域振興事業に対する助成を実施

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	2,499	27.5	1,825	19.4	674	36.9
2 繰入金	5,700	62.6	6,800	72.4	△ 1,100	△ 16.2
3 繰越金	717	7.9	774	8.2	△ 57	△ 7.4
4 諸収入	184	2.0	1	0.0	183	18,300.0
歳 入 合 計	9,100	100.0	9,400	100.0	△ 300	△ 3.2

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	5,400	59.3	3,900	41.5	1,500	38.5
2 地域振興費	3,200	35.2	5,000	53.2	△ 1,800	△ 36.0
3 予備費	500	5.5	500	5.3	0	0.0
歳 出 合 計	9,100	100.0	9,400	100.0	△ 300	△ 3.2

IV 令和2年度下水道事業会計当初予算概要

令和2年度予算は、収益的収支の収入を、3,562,182千円(前年度比1.0%減)、支出を、3,407,627千円(前年度比1.8%減)とする。

資本的収支の収入を、5,083,827千円(前年度比2.9%減)、支出を、5,660,526千円(前年度比1.6%減)とし、収入不足額の576,699千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填する。

なお、建設投資では、汚水管渠(きょ)等整備工事及び新栄町ポンプ場建設工事等の建設改良工事を実施する。

① 業務の予定量

項 目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 接続戸数(戸)	20,130	18,988	1,142	6.0
2 年間有収水量(m ³)	6,138,524	6,243,485	△ 104,961	△ 1.7
3 一日平均有収水量(m ³)	16,817	17,105	△ 288	△ 1.7

② 収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 下水道事業収益	3,562,182	3,599,333	△ 37,151	△ 1.0
	(1) 営業収益	1,101,745	1,103,209	△ 1,464	△ 0.1
	(2) 営業外収益	2,439,175	2,474,862	△ 35,687	△ 1.4
	(3) 特別利益	21,262	21,262	0	0.0
支出	1 下水道事業費用	3,407,627	3,469,895	△ 62,268	△ 1.8
	(1) 営業費用	2,837,507	2,837,158	349	0.0
	(2) 営業外費用	567,620	593,781	△ 26,161	△ 4.4
	(3) 特別損失	1,500	37,956	△ 36,456	△ 96.0
	(4) 予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引	154,555	129,438	25,117	19.4	

③ 資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 資本的収入	5,083,827	5,237,117	△ 153,290	△ 2.9
	(1) 企業債	2,477,000	2,628,800	△ 151,800	△ 5.8
	(2) 他会計補助金	1,228,800	1,116,423	112,377	10.1
	(3) 国庫補助金	1,158,478	1,233,950	△ 75,472	△ 6.1
	(4) 県補助金	31,186	39,450	△ 8,264	△ 20.9
	(5) 分担金及び負担金	182,400	213,494	△ 31,094	△ 14.6
	(6) 返済金	4,000	5,000	△ 1,000	△ 20.0
	(7) 基金取崩収入	1,963	0	1,963	皆 増
支出	1 資本的支出	5,660,526	5,753,331	△ 92,805	△ 1.6
	(1) 建設改良費	3,851,665	4,018,053	△ 166,388	△ 4.1
	(2) 企業債償還金	1,804,661	1,730,078	74,583	4.3
	(3) 貸付金	4,000	5,000	△ 1,000	△ 20.0
	(4) 予備費	200	200	0	0.0
収 入 不 足 額	△ 576,699	△ 516,214	△ 60,485	11.7	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額576,699千円の補填財源

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 151,549千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 115,851千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 309,299千円

V 令和2年度水道事業会計当初予算概要

令和2年度予算は、収益的収支の収入を、2,349,754千円(前年度比1.3%増)、支出を、2,139,596千円(前年度比0.5%増)とする。

資本的収支の収入を、582,606千円(前年度比34.1%減)、支出を、1,440,886千円(前年度比22.0%減)とし、収入不足額の858,280千円は、損益勘定留保資金等で補填する。

なお、建設投資では、配水管更新工事及び浄・配水施設整備工事等の施設改良工事を実施する。

① 業務の予定量

項 目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 給水戸数(戸)	34,476	34,267	209	0.6
2 給水人口(人)	90,223	91,157	△ 934	△ 1.0
3 年間総配水量(m ³)	11,777,000	12,022,000	△ 245,000	△ 2.0
4 一日平均配水量(m ³)	32,266	32,847	△ 581	△ 1.8

② 収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 水道事業収益	2,349,754	2,320,715	29,039	1.3
	(1) 営業収益	2,052,703	2,030,469	22,234	1.1
	(2) 営業外収益	296,950	290,145	6,805	2.3
	(3) 特別利益	101	101	0	0.0
支出	1 水道事業費用	2,139,596	2,129,503	10,093	0.5
	(1) 営業費用	1,940,568	1,957,931	△ 17,363	△ 0.9
	(2) 営業外費用	187,527	149,878	37,649	25.1
	(3) 特別損失	501	10,694	△ 10,193	△ 95.3
	(4) 予備費	11,000	11,000	0	0.0
収 支 差 引	210,158	191,212	18,946	9.9	

③ 資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 資本的収入	582,606	883,495	△ 300,889	△ 34.1
	(1) 企業債	328,600	480,000	△ 151,400	△ 31.5
	(2) 出資金	89,541	86,972	2,569	3.0
	(3) 工事負担金	72,320	118,132	△ 45,812	△ 38.8
	(4) 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	(5) 国庫支出金	92,144	198,390	△ 106,246	△ 53.6
支出	1 資本的支出	1,440,886	1,848,090	△ 407,204	△ 22.0
	(1) 建設改良費	881,194	1,318,197	△ 437,003	△ 33.2
	(2) 企業債償還金	554,692	524,893	29,799	5.7
	(3) 予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 入 不 足 額	△ 858,280	△ 964,595	106,315	11.0	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額858,280千円の補填財源

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,028千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 217,538千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 488,714千円
- ・減債積立金 50,000千円
- ・建設改良積立金 40,000千円

